

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 6,544,488 >	< 流 動 負 債 >	< 2,836,823 >
現金及び預金	1,857,240	支払手形	354,377
受取手形	590,514	買掛金	686,141
売掛金	2,220,471	短期借入金	188,275
商品及び製品	333,974	未払金	270,036
仕掛品	1,234,384	未払費用	86,806
原材料及び貯蔵品	13,942	未払法人税等	8,543
前払費用	25,077	前受金	929,291
繰延税金資産	129,038	預り金	13,410
その他	142,107	賞与引当金	240,115
貸倒引当金	△ 2,263	製品保証引当金	59,826
< 固 定 資 産 >	< 7,336,885 >	< 固 定 負 債 >	< 1,240,424 >
[有形固定資産]	[2,774,822]	長期借入金	412,507
建築物	1,124,245	繰延税金負債	462,797
構築物	95,170	退職給付引当金	16,636
機械及び装置	451,216	役員退職慰労引当金	106,562
車両運搬具	47,508	資産除去債務	32,916
工具、器具及び備品	59,935	その他	209,004
土地	991,926	《負債合計》	《 4,077,247 》
建設仮勘定	4,820	< 株 主 資 本 >	< 8,983,475 >
[無形固定資産]	[134,472]	[資本金]	[100,000]
ソフトウェア	122,008	[資本剰余金]	[3,070,576]
ソフトウェア仮勘定	12,463	資本準備金	1,833,576
その他	0	その他資本剰余金	1,237,000
[投資その他の資産]	[4,427,590]	[利益剰余金]	[5,841,566]
投資有価証券	1,853,199	(利益準備金)	(211,715)
関係会社株式	2,384,726	(その他利益剰余金)	(5,629,851)
関係会社長期貸付金	40,000	買換資産圧縮積立金	198,376
その他	149,695	別途積立金	4,316,000
貸倒引当金	△ 32	繰越利益剰余金	1,115,474
		[自己株式]	[△ 28,667]
		< 評価・換算差額等 >	< 820,650 >
		その他有価証券評価差額金	820,650
		《純資産合計》	《 9,804,125 》
資 産 合 計	13,881,373	負債及び純資産合計	13,881,373

損益計算書

(平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで)

(単位：千円)

売上高		10,926,044
売上原価		8,878,743
売上総利益		2,047,300
販売費及び一般管理費		1,760,656
営業利益		286,643
営業外収益		
受取利息	2,067	
受取配当金	124,750	
その他の営業外収益	42,022	168,839
営業外費用		
支払利息	3,770	
その他の営業外費用	37,235	41,006
経常利益		414,476
特別利益		
固定資産売却益	951	
投資有価証券売却益	192,611	193,563
特別損失		
固定資産売却損	214	
固定資産除却損	9,554	9,768
税引前当期純利益		598,271
法人税、住民税及び事業税	8,543	
法人税等調整額	21,284	29,828
当期純利益		568,443

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

i 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ii その他有価証券

A時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

B時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

i 商品

移動平均法

ii 包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

iii 冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

iv 原材料

移動平均法

v 未成工事支出金

個別法

vi 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

④製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

⑤製品補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失に備えるため、発生見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品（包装機械の一部）及び重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。また、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,683,763 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,194,225 千円

短期金銭債務 40,407 千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 3,651,652 千円

仕入高 106,280 千円

販売費及び一般管理費 33,041 千円

営業取引以外の取引高 153,233 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	52,529	40	—	52,569
合計	52,529	40	—	52,569

(注) 普通株式の自己株式数の増加 40 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	93,896 千円
退職給付引当金	5,639 千円
役員退職慰労引当金	36,124 千円
製品保証引当金	20,281 千円
長期未払金	40,010 千円
たな卸資産評価損否認額	25,277 千円
減損損失	131,283 千円
投資有価証券評価損	21,043 千円
繰越欠損金	2,160 千円
その他	39,351 千円
繰延税金資産 小計	415,068 千円
評価性引当額	△233,768 千円
繰延税金資産 合計	181,300 千円
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	△101,739 千円
その他有価証券評価差額金	△413,320 千円
繰延税金負債 合計	△515,060 千円
繰延税金負債の純額	△333,759 千円

6 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本機械 商事(株)	東京都 千代田区	50,000	各種包装機械 並びに包装 機械プラント の販売	所有 直接 100%	包装機械等 の販売 役員の兼任	包装機械等 の販売	2,151,110	売掛金 前受金	699,675 627,931
	日本機械 商事(株)	大阪府 大阪市 中央区	50,000	各種包装機械 並びに包装 機械プラント の販売	所有 直接 83%	包装機械等 の販売 役員の兼任	包装機械等 の販売	1,381,989	売掛金 前受金	492,342 288,006

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 当社は関連会社であった日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)の株式を追加取得し、同社を連結子会社としております。このため、上記の取引金額にはみなし取得日(平成29年6月30日)以前の取引金額を含めて記載しております。

7 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,524円56銭
- (2) 1株当たり当期純利益 88円39銭

8 その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。